

年 月 日

財団法人 国際研修協力機構 理事長 殿

監理団体等名 _____
代表者名 _____ 印
住 所 _____
TEL/FAX _____
担当者名 _____

中小企業日本語教育支援助成金支給申請書

貴機構の実施する外国人技能実習生日本語修得支援事業につき、当監理団体等として以下の通り申請致します。また、貴機構が中小企業日本語教育支援助成金(以下「助成金」という。)の支給申請内容を承認され、かつ、日本語教育終了後、当監理団体等が貴機構に提出する日本語教育実施報告書(様式5号)及び請求書(様式7号)に基づき妥当と判断された場合には、助成金の支給をお願い申し上げます。

1. 技能実習生に対する講習の予定期間

(1) 講習予定期間(時間)

年 月 日～ 年 月 日まで(時間)

(2) 日本語教育委託予定期間(時間)

年 月 日～ 年 月 日まで(時間)

2. 受講対象技能実習生の人数 名(国籍※)

3. 実習実施機関数 社

4. クラス数 クラス

5. クラス構成人数 ① 名 ② 名 ③ 名 ④ 名

※ 複数の国籍が混在する場合には、国籍別に明記すること。

6. 日本語教育実施場所

名 称

住 所

TEL/FAX

7. 日本語教育を委託する日本語教育機関名

名 称

代表者名

住 所

TEL/FAX

担当者名

8. 申請する助成金額※

_____円

9. 添付書類

- (1) 中小企業日本語教育支援助成金支給申請書（様式1号）＊本紙
- (2) 日本語教育カリキュラムの写し
- (3) 日本語教育機関との委託契約書の写し
- (4) 日本語教育機関からの見積書の写し（講師料、教材購入費等内訳が記載されているもの）
- (5) 外国人技能実習生入国・在留諸申請用書式10-6又は7「講習実施予定表」の写し
- (6) 外国人技能実習生入国・在留諸申請用書式10-14「実習実施機関名簿」の写し
- (7) 外国人技能実習生入国・在留諸申請用書式10-16「申請人名簿（技能実習1号）」の写し

以 上

※ 1クラス当たりの本助成金額算出方法は、以下の通りとする。
○クラス構成人数が9名以下の場合 @5,000円×人数
○クラス構成人数が10以上の場合 一律50,000円